



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

858 2023年3月19日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
4月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

荒川区議会
2月会議

くらし、まちづくり、区財政など
いまの荒川区政・予算の何が問題!?

区財政の「いま」を考える
学校給食無償含め新規重点施策 8億円
本庁舎建て替えの基金積み立て 12億5千万円
この20億円を予算のやりくりで捻出。これまで区は、福祉や教育など毎年必要な事業は、1~2千万円でも「財政的負担」と言って拒否してきましたが、もはや通用しません。

高齢者生活支援は?
くらし応援が不十分
区の重点施策も中で、高齢者福祉の充実には、3事業700万円。あまりにも少なすぎます。コロナ禍で社会的孤立、虚弱状態の増加が問題になっていますが、地域包括支援センター、区のケースワーカー増員もありません。また、中小事業者への事業継続支援も見えませんが、住み直し、リフォーム助成なども必要です。



区政の歪みただし、区民の願い実現へ
15日で荒川区議会2月会議(予算議会)が終わりました。日本共産党区議団は、新年度予算に対し学校給食無償化など評価するものの、くらし応援が不十分、区民不在の大規模再開発、区立幼稚園の廃園推進など多くの問題があり反対しました。

区立幼稚園廃園や
保育園民営化は問題です
区は、区立幼稚園など5園の廃園や公設公営保育園の民営化計画も従来通り推進することは問題です。全国で保育園での虐待や保育の質が問題になっています。保育の質を確保するため、児童福祉や保育に精通、経験もある区の専門職員の役割が重要ですが、廃園民営化では子どもは守れません。専門職員はコストでなく区民の大事な財産です。



本庁舎建て替えの基金
12億5千万円を8年間で...?
本庁舎建て替え基金「12億5千万円」を計上、8年間で10億円貯める計画です。物価高騰に区民が苦しんでいるときに、すぐ必要か? 建替え計画もこれからです。区は、12億円余を貯めても財政的に問題がない事、額も貯める期間も今後の計画次第のことです。区民の暮らし応援に振り向けるべきです。

区民不在の大規模再開発
区民の住宅支援、移動手段を
西日暮里と三河島の大規模再開発は、1760戸の高額タワーマンション建設が中心で、400億円の税金投入。都営住宅は数十倍、高齢者住宅登録も10倍の難関。一方、住宅に困窮する区民への支援は、ほとんどありません。家賃助成にも後ろ向きです。町屋さくらも廃止後1年、代替手段も「口先」だけです。区民が住み続けることができず、まちづくりへの転換が必要です。



日本共産党区議団は区民の立場で
予算編成組み換えの対案を提出...
日本共産党区議団は、区長提案の予算に反対するだけでなく、区民の願いに寄り添った要望を「予算組み替え」案(下一覧)にまとめ、対案を示し区に実施を求めてきました。議会の権限として、区長提案が不十分、問題があれば、修正を求むことができます。区長提案に「何でも賛成」では、区民の声が届きません。今回の提案は、21項目12億円規模事業

Table with 2 columns: 2023年度予算組み換え案(日本共産党区議団提出) and Amount. Total: 21事業合計 12億2,419万7千円

まちの話題あれこれ
尾久の原シダレザクラ祭り開催へ
シダレザクラお花見「Weeks2023」も
卒業式に合わせて桜の開花例年より早いそうです。尾久の原公園の枝垂桜も早咲きの木は、満開状態。多くは、今や遅しと雷を膨らませています。コロナ禍で中止していたシダレザクラ祭りも4月1日に4年ぶりに開催の予定。シダレザクラお花見Weeks2023、3月15日~4月10日のイベント開催
備。これから賑わっていくでしょうが、コロナ禍は収束していません。十分注意してお過ごしください。横山幸次



# 国民皆保険 はどうなる...

# 4月から国民健康保険料の 大幅値上げ...負担の限界です



所得100万円の世帯	年収	2022年度の保険料	2023年度の保険料
年金・一人暮らし	253万円	149,700円	156,000円 [6300円値上げ]
年金・配偶者収入なし		182,880円	192,060円 [9180円値上げ]
給与・一人暮らし	216万円	185,400円	190,900円 [5500円値上げ]
給与・配偶者収入なし		228,540円	236,680円 [8140円値上げ]
給与・配偶者収入なし子ども1人		250,660円	260,720円 [10060円値上げ]

**国民健康保険は皆保険制度の根幹**  
**国、都、区の公的支援の拡大は緊急**

医療及び後期高齢者支援金の保険料率を所得割で0.15、均等割額で4800円引上げ、一人当たりの年間保険料は平均143,363円、前年度比で最高の11,550円の値上げです。所得100万円の年間保険料は年金一人暮らしで保険料は所得の16%です。給与所得3人暮らしは所得の26%

も国民健康保険料で取られずしてしまいます。現役で働くみなさんは協会けんぽ・組合健保・共済組合など社保に加入しています。国民健康保険は、こうした社保に加入できない年金・無職・非正規・フリーターや自営業で荒川区では約45,000人が加入しています。全国民が公的医療保険に加入、必要な医療はすべて保険で給付する国民皆保険制度を支える根幹です。加入者は低所得層と高齢者が多い

**高い保険料へ対策を、均等割は問題など 国保条例の審査で与党会派からも意見**

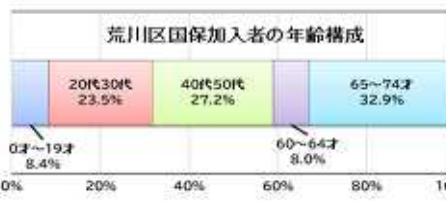
国保料値上げの条例審査を行った荒川区議会福祉区民委員会と与党自民党、公明党の委員からも、高すぎる保険料への対策が必要、頭数が増えると保険料が高くなる(均等割)のはおかしいなどの意見が出されました。しかし結論は、残念

また国は自治体の一般財源から国保会計への繰入を削減することを強要していることも、値上げの要因になっています。

また国は自治体の一般財源から国保会計への繰入を削減することを強要していることも、値上げの要因になっています。

ながら「決まったことだから反対は出来ない」と大幅値上げ条例を容認。議会は、区民の目線で議論し、賛否を決める大事な役割があります。何でも賛成では議員の責任が問われるのではないのでしょうか。

また国は自治体の一般財源から国保会計への繰入を削減することを強要していることも、値上げの要因になっています。



## 岸田首相が最賃「1000円」を言明 実際は全国どこでも1500円以上必要

岸田首相は、経済界、労働団体の代表者と意見交換する「政労使会議」をおよそ8年ぶりに開催し、最低賃金について、全国平均1000円も含めて、議論を進める考えを表明したようです。そこにくらぶの実態が反映されているのでしょうか。

全労連が研究者と協力して調査した最低生計費は、全国どこでも変わりません。大企業の巨額の



全国知事会も一兆円の国費増額で協会けんぽの国保料並に引き下げを求めています。

## 《情報コーナー》 サンパール荒川2階レストランモアが今年3月で営業中止



コロナ感染症の影響で客足が減り、レストラン業務を断念。施設利用者の宴会は継続して行きます。レストラン廃止後のスペースにはラウンジを設置し、2階フロア全体を一体的に活用することを考えています。

- サンパール施設利用者以外でも気楽に立ち寄り読書、自習、打合せ等に自由に活用できるようにする。
- 講座やコンサートを企画する等、体験スペースとして活用する。
- WiFi環境を整備し、コワーキング・自習スペースとして活用、社会人が夜活の時間を使い趣味や勉強に励む空間とする。
- ラウンジ図書コーナーの設置、街なか図書館を拡充する。
- ラウンジにギャラリーを設置し子ども



最低生計費調査結果 2022年6月現在 (静岡国立大学経済学部 中澤一憲教授監修)